

第3 2期決算公告

2023年6月28日

東京都港区芝二丁目9番10号
株式会社 長谷工シニアウエルデザイン
代表取締役 幸谷 登

貸借対照表(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,912,313	流 動 負 債	6,080,516
現金・預金	2,085,981	未払金	284,471
売掛金	889,281	未払費用	1,477,001
未収入金	643,171	未払法人税等	41,648
未収法人税等	23	未払事業所税	15,529
商品	4,169	預り金	37,384
貯蔵品	3,032	前受金	3,958,944
前払費用	182,605	リース債務	6,973
その他	104,050	賞与引当金	258,565
固 定 資 産	28,290,364		
有形固定資産	21,787,578	固 定 負 債	22,060,138
建物	12,571,659	長期借入金	2,000,000
構築物	158,516	長期前受金	18,250,443
機械装置	17,291	リース債務	5,764
工具・器具・備品	450,520	退職給付引当金	545,448
土地	8,570,706	資産除去債務	561,657
リース資産	18,886	役員株式給付引当金	14,521
無形固定資産	288,547	株式給付引当金	38,508
借地権	259,068	その他	643,797
ソフトウェア	12,358		
その他	17,121	負 債 合 計	28,140,653
投資その他の資産	6,214,238	(純 資 産 の 部)	
関係会社株式	964,486	株 主 資 本	4,062,023
投資有価証券	5,000	資 本 金	100,000
出資金	35	資 本 剰 余 金	5,417,026
差入保証金	1,260,674	資本準備金	925,000
建設協力金	670,226	その他資本剰余金	4,492,026
長期前払費用	739,383	利 益 剰 余 金	△1,455,003
繰延税金資産	2,489,662	その他利益剰余金	△1,455,003
長期前払消費税	22,462	繰越利益剰余金	△1,455,003
その他	62,311	純 資 産 合 計	4,062,023
資 産 合 計	32,202,676	負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,202,676

損益計算書(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		12,205,848
売上原価		11,203,871
売上総利益		1,001,976
販売費及び一般管理費		2,158,556
営業損失(△)		△1,156,580
営業外収益		
受取利息配当金	11,139	
その他	1,266,625	1,277,764
営業外費用		
支払利息	2,424	
その他	20,722	23,146
経常利益		98,038
特別利益		
国庫補助金	44,781	44,781
特別損失		
減損損失	138,689	
固定資産圧縮損	40,710	
関係会社株式評価損	1,648,880	1,828,279
税引前当期純損失(△)		△1,685,459
法人税、住民税及び事業税	△297,748	
法人税等調整額	67,292	△230,457
当期純損失(△)		△1,455,003

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

② 棚卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 2～50年

構築物 3～60年

工具・器具・備品 2～21年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお一部の従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りであります。

（有料老人ホーム事業）

当該履行義務は各種介護サービス等が提供された時点で充足され、当該時点において収益を認識しております。取引価格は契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,151,141 千円

(2) 保証債務

事業所の土地と建物所有者の金融機関からの借入債務 255,612 千円に対し保証を行っております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

金銭債権 586,895 千円

金銭債務 2,019,848 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

賞与引当金 86,826 千円

退職給付引当金 183,161 千円

減損損失 504,586 千円

資産除去債務 185,226 千円

入居一時金 2,846,823 千円

子会社株式 553,694 千円

その他	488,641千円
繰延税金資産小計	4,848,958千円
評価性引当額	△2,159,491千円
繰延税金資産合計	2,689,467千円

(繰延税金負債)

資産除去費用	△199,805千円
繰延税金負債合計	△199,805千円

繰延税金資産の純額 2,489,662千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 直接100%	グループ 通算制度 資金の借入	グループ通算制度に伴う受取予定額(注1)	335,529	未収入金	335,529
				資金支援(注2)	975,219	未収入金	247,164
				資金の借入	—	長期借入金	2,000,000
				利息の支払(注3)	2,000		—
親会社の 子会社	㈱長谷工リフォーム	なし	修繕工事の発注	修繕工事費	691,820	未払費用	398,334

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ通算制度による通算税効果額の受取予定額であります。

(注2) 事業所家賃、大規模修繕費等について資金支援を受けており、取引条件は経営状況を勘案して決定しております。

(注3) 借入の金利に関しては市場金利と経営状況を勘案して決定しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 2,173 円 69 銭

一株当たり当期純損失金額 778 円 61 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。